

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	53,610,950			45,409,772	実質収支比率			8.6	8.3	
市町村名	箕面市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	50,171,499	42,031,747	経常収支比率	91.4	88.2	(94.9)	(92.7)			
					首都	×	歳入歳出差引	3,439,451	3,378,025	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,217,960	1,262,026	標準財政規模	25,932,313	25,604,691					
					中部	×	実質収支	2,221,491	2,115,999	財政力指数	0.96	0.95					
人口	27年国調(人)	133,411	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	105,492	343,253	公債費負担比率	6.6	7.2					
	22年国調(人)	129,895			山振	×	積立金	16,754	15,720	健全化判断比率							
	増減率(%)	2.7			低開発	×	積立金取崩し額	3,760,000	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	136,765	第1次	27年国調	416	22年国調	441	指数表選定	×	積立金取崩し額	-3,637,754	358,973	実質公債費比率	0.5	1.2		
	うち日本人(人)	134,212		0.8	0.8	基準財政収入額	18,523,674	17,967,926	資金不足比率(※4)								
	28.01.01(人)	135,587	第2次	9.469	8.666	基準財政需要額	19,239,969	18,786,956									
	うち日本人(人)	133,116		17.6	16.5	標準税収入額等	24,218,871	23,468,983									
	増減率(%)	0.9	第3次	43,861	43,517	経常経費充当一般財源等	24,017,674	23,910,294									
	うち日本人(%)	0.8		81.6	82.7	歳入一般財源等	34,444,169	31,449,019									
面積(km ²)	47.90																
人口密度(人/km ²)	2,785																
世帯数(世帯)	56,829																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,732,960	29,196,144							
	市区町村長	1	9,400	一般職員	891	2,762,991	3,101	うち公的資金	28,845,583	28,022,322							
	副市区町村長	2	8,180	うち消防職員	138	415,380	3,010	債務負担行為額(支出予定額)	22,092,787	11,508,515							
	教育長	1	7,240	うち技能労務職員	117	382,005	3,265	収益事業収入	600,000	600,000							
	議会議長	1	7,200	教育公務員	40	143,067	3,577	土地開発基金現在高	2,059,086	2,057,843							
	議会副議長	1	6,600	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,805,934	8,149,180							
	議会議員	21	6,100	合計	931	2,906,058	3,121	減債基金	1,289,532	1,287,472							
				ラスパイレース指数			98.9	積立金現在高	19,426,165	16,168,925							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	特別会計国民健康保険事業費	(6)	水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	箕面市医療保健センター								
(2)	特別会計公共用地先行取得事業費	(4)	特別会計介護保険事業費	(7)	公共下水道事業会計	(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	箕面市障害者事業団								
		(5)	特別会計後期高齢者医療事業費	(8)	病院事業会計	(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(16)	箕面市メイプル文化財団								
				(9)	競艇事業会計	(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(17)	箕面市国際交流協会								
								(18)	箕面都市開発								
								(19)	箕面FMまちそだて								
								(20)	箕面市土地開発公社								○

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	23,501,733	43.8	21,312,408	84.2	普通税	21,243,525	90.4	136,809	議会議費	423,974	0.8	-	423,974
地方譲与税	251,924	0.5	251,924	1.0	法定普通税	21,243,525	90.4	136,809	総務費	8,037,707	16.0	245,844	7,317,781
利子割交付金	37,248	0.1	37,248	0.1	市町村民税	11,245,365	47.8	136,809	民生費	19,069,545	38.0	159,174	9,384,665
配当割交付金	135,794	0.3	135,794	0.5	個人均等割	216,259	0.9	-	衛生費	3,407,877	6.8	116,749	2,988,985
株式等譲渡所得割交付金	80,031	0.1	80,031	0.3	所得割	9,970,440	42.4	-	労働費	62,402	0.1	-	61,499
地方消費税交付金	2,209,231	4.1	2,209,231	8.7	法人均等割	364,139	1.5	-	農林水産業費	109,133	0.2	-	99,104
ゴルフ場利用税交付金	2,726	0.0	2,726	0.0	法人税割	694,527	3.0	136,809	商工費	259,012	0.5	60,758	221,611
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,073,206	38.6	-	土木費	7,911,730	15.8	5,051,329	2,937,095
自動車取得税交付金	97,922	0.2	97,922	0.4	うち純固定資産税	9,047,726	38.5	-	消防費	1,662,558	3.3	99,352	1,263,691
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,864	0.6	-	教育費	6,930,800	13.8	2,060,833	4,855,530
地方特例交付金	110,119	0.2	110,119	0.4	市町村たばこ税	791,090	3.4	-	災害復旧費	20,786	0.0	-	2,686
地方交付税	858,467	1.6	741,956	2.9	鉱産税	-	-	-	公債費	2,274,973	4.5	-	2,274,617
普通交付税	741,956	1.4	741,956	2.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支支出金	1,002	0.0	-	1,002
特別交付税	116,511	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,258,208	9.6	-	歳出合計	50,171,499	100.0	7,794,039	31,832,240
(一般財源計)	27,285,195	50.9	24,979,359	98.7	法定目的税	2,238,294	9.5	-					
交通安全対策特別交付金	21,164	0.0	21,164	0.1	入湯税	68,883	0.3	-					
分担金・負担金	844,092	1.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	549,548	1.0	174,975	0.7	都市計画税	2,169,411	9.2	-					
手数料	322,685	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	9,247,676	17.2	-	-	法定外目的税	19,914	0.1	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	3,366,678	6.3	-	-	合計	23,501,733	100.0	136,809					
財産収入	248,986	0.5	127,306	0.5									
寄附金	41,048	0.1	-	-									
繰入金	4,855,112	9.1	-	-									
繰越金	1,978,025	3.7	-	-									
諸収入	1,309,755	2.4	259	0.0									
地方債	3,540,986	6.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	971,486	1.8	-	-									
歳入合計	53,610,950	100.0	25,303,063	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)	99.0	95.3
市町村民税	99.0	94.7
純固定資産税	99.1	95.5

区分	平成28年度	平成27年度
合計	4,667,613	-1,315,781
下水道	309,271	-1,829,053
介護サービス	94,466	19,189
病院	53,014	31,181
上水道	29,124	110
国民健康保険	1,539,280	96
その他	2,642,458	295

区分	平成28年度	平成27年度
合計	4,667,613	-1,315,781
実質収支	309,271	-1,829,053
再差引収支	94,466	19,189
加入世帯数(世帯)	53,014	31,181
被保険者数(人)	29,124	110
被保険者 1人当り	1,539,280	96
保険税(料)収入額	2,642,458	295
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,945,202	45.7	14,254,430	14,146,357	53.8
人件費	9,200,181	18.3	8,567,076	8,459,234	32.2
うち職員給	6,551,695	13.1	5,974,851	-	-
扶助費	11,470,048	22.9	3,412,737	3,412,506	13.0
公債費	2,274,973	4.5	2,274,617	2,274,617	8.7
元利償還金	2,274,973	4.5	2,274,617	2,274,617	8.7
内 うち元金	2,004,170	4.0	2,003,819	2,003,819	7.6
内 うち利子	270,803	0.5	270,798	270,798	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,411,472	38.7	16,337,550	9,871,317	37.6
物件費	7,663,363	15.3	5,901,598	5,131,806	19.5
維持補修費	349,499	0.7	338,974	338,974	1.3
補助費等	2,351,007	4.7	1,937,746	1,537,478	5.9
うち一部事務組合負担金	2,757	0.0	2,757	2,757	0.0
繰出金	4,275,202	8.5	3,481,510	2,863,059	10.9
積立金	4,371,151	8.7	4,287,722	-	-
投資・出資金・貸付金	401,250	0.8	390,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,814,825	15.6	1,240,260	-	-
うち人件費	62,036	0.1	62,036	-	-
普通建設事業費	7,794,039	15.5	1,237,574	-	-
うち補助	4,228,104	8.4	244,799	-	-
うち単独	3,565,935	7.1	992,775	-	-
災害復旧事業費	20,786	0.0	2,686	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,171,499	100.0	31,832,240	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 大阪府箕面市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,918	49,479	3,439	2,221	4,855	30,627	
2 特別会計公共用地先行取得事業費	777	777	0	-	226	777	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	53,695	50,256	3,439	2,221		31,404	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 特別会計国民健康保険事業費	16,253	17,569	▲1,316	▲1,316	1,539	-	-	-	
2 特別会計介護保険事業費	9,164	8,810	354	354	1,424	-	-	-	
3 特別会計後期高齢者医療事業費	2,086	2,001	85	85	267	-	-	-	
4 水道事業会計	2,920	2,442	478	2,489	102	3,184	19	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	2,471	2,247	224	3,772	309	4,619	1,727	-	法適用企業
6 病院事業会計	8,299	9,358	▲1,059	1,314	53	194	129	-	法適用企業
7 競艇事業会計	41,003	39,921	1,082	4,133	1	-	-	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				10,831		7,997	1,875		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	208	187	21	21	-			

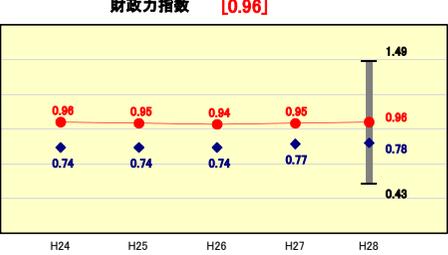
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	136,765	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,212	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	53,610,950	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,171,499	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	2,221,491	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,932,313	千円			
地方債現在高	30,732,960	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

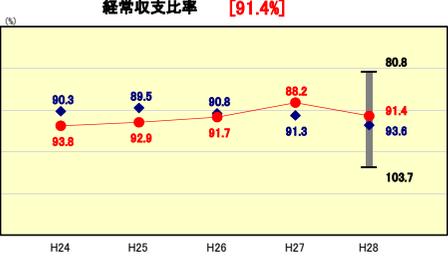
財政力



財政力指数の分析

高い市民税担税力により、類似他団体を上回る税収があるため、財政力指数は0.96となった。国の経済施策等により景気はゆるやかに回復しているものの、単年度の財政力指数は7年連続で1.00を下回り、横ばいとなっている。全国的な課題である高齢化の進展に伴う医療・介護関連をはじめとした社会保障関係費は今後も増加傾向が続くものと見込まれるため、財政規律を高いレベルで堅持する必要がある。アウトソーシングの拡大等による業務の不断の見直しや、自主財源の確保に向けて積極的に取り組むことで、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

扶助費や補助費等の増などにより、経常経費充当一般財源は微増となった。また、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金など各種交付金や臨時財政対策債が大幅に減少したことから経常一般財源が減少し、昨年度から3.2ポイント増加し91.4%となった。今後、鉄道延伸事業等による公債費の増加等が見込まれることから、引き続き業務の見直しによる徹底的な歳出削減と、収納対策強化等による歳入確保に取り組む、財政構造の更なる弾力化に努める。

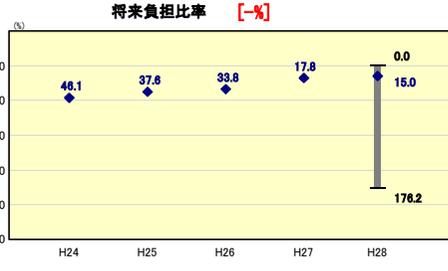
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

図書館等の公共施設を多く設置し、充実した公共サービスを提供しているため、人件費や維持管理コストが高み、類似団体平均を上回っている。分母となる人口は増加しているものの、臨時職員賃金や英語指導助手の報酬の増加などにより、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年度を上回った。幼稚園や保育所の民営化をはじめとしたアウトソーシングの拡大や業務の広域連携の推進など、既存事業についても不断の見直しを行うことで、今後もコスト削減に努める。

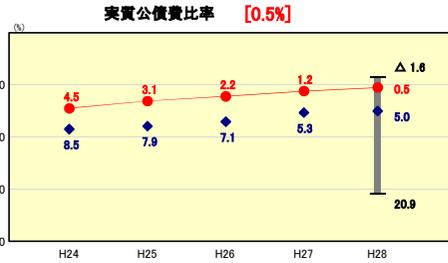
将来負担の状況



将来負担比率の分析

用地取得や施設整備等の財源として市債を発行したため、一般会計等における地方債残高が前年度より増加したほか、新駅周辺施設整備に係る債務負担行為に基づく契約の履行などにより将来負担額が増加している。積極的に基金積立を行ったものの、将来負担比率は前年度から悪化した。依然低負担を維持している。今後も、資産と負債のバランスを図りつつ、引き続き高いレベルで財政規律を堅持する。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

施設整備等の財源として発行した地方債の償還はピークを過ぎており、元利償還金総額としては引き続き減少傾向にあることに加え、臨時財政対策債や国の緊急経済対策を活用し、財政措置の有利な市債を選択していることから、実質公債費率は前年度から0.7ポイント改善した。今後も、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債の発行に依存しない財政運営に努める。

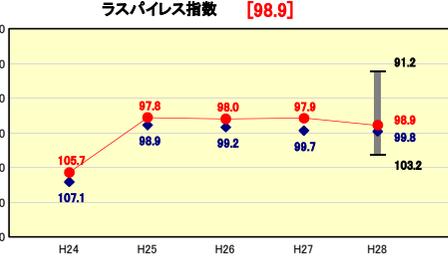
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

今後の退職者数の推移を見て、計画的な採用を行っているが、近年の医療体制充実に伴う市立病院職員の増や、豊能町の消防事務受託による消防吏員の増などにより、職員数は平成24年4月の1,405人から、平成29年4月の1,450人(+45人、+3.2%)と増加している。(市立病院職員及び旧豊能町消防吏員を除くと、平成24年4月の964人から平成29年3月の894人(△70人、△7.3%)と減少している)。引き続き、アウトソーシングの推進など業務の不断の見直しを行い、職員数の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析

平成12年度から、給与カット、人事院勧告に基づくマイナス改定などによる給与適正策を実施、平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットを実施、平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給与水準の引き下げを実施、平成21年1月から平成29年3月まで参事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以下の職員を3%カットを実施、平成27年度に給与構造改革を実施するなどの施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

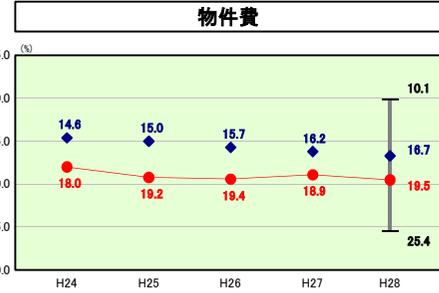
大阪府箕面市

経常収支比率の分析

人口	136,765	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,212	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	53,610,950	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,171,499	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実質収支	2,221,491	千円	(年度毎)	H27 III-3 H28 III-3	
標準財政規模	25,932,313	千円			
地方債現在高	30,732,960	千円			



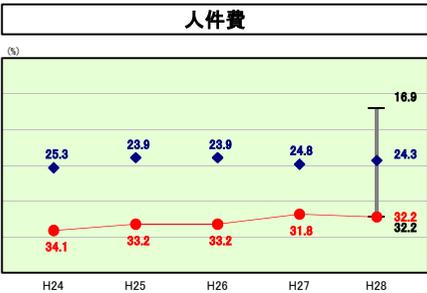
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 39/50 全国平均 14.8 大阪府平均 12.9

物件費の分析欄

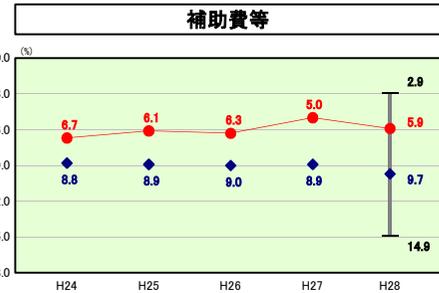
図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供していることにより、施設の維持管理にかかる経費が高むことや、学校給食や生涯学習センターの貸館、講座業務の委託拡大などにより物件費に係る経常収支比率が高止まりしている。今後も引き続き指定管理者制度を積極的に導入していくなど業務の再構築や、平成27年度から実施している消防業務の広域化など近隣他団体との業務連携により、徹底的なコスト削減に努める。



類似団体内順位 50/50 全国平均 23.7 大阪府平均 23.8

人件費の分析欄

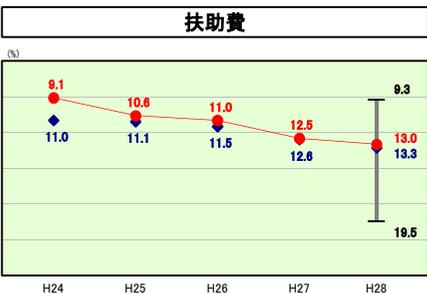
給料月額の上昇率以上3.5%、主幹級以下3%カット(平成21年1月～平成27年3月)や、平成27年度の給与構造改革の実施など、総人件費の抑制に取り組んだ結果、平成24年度から1.9ポイント改善した。しかし、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、直営で事業を実施していることや、図書館等の公共施設を多く設置し、職員数が多いことが主な要因となり、人件費は類似団体平均と比べて依然高い水準にある。引き続き、職員数の適正化及び人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 11/50 全国平均 10.4 大阪府平均 10.2

補助費等の分析欄

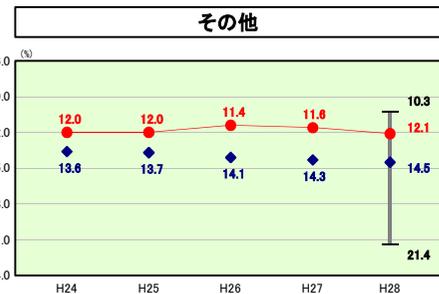
教育・保育給付施設数の増加に伴う運営費補助の増や保育士確保対策補助金の増加に加え、病院事業会計への繰出金の増などにより、補助費等に係る経常収支比率は前年度に比べ0.9ポイント悪化した。引き続き補助金等については不断の見直しを行い、さらなる削減に努める。



類似団体内順位 27/50 全国平均 12.4 大阪府平均 17.7

扶助費の分析欄

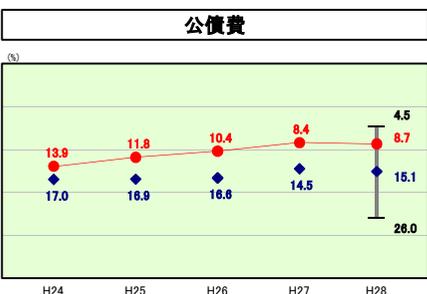
類似団体平均を下回ってはいるものの、障害児通所給付や待機児童対策として進めている教育・保育給付が増加傾向にあることなどにより、前年度に比べ0.5ポイント悪化した。高齢化の進展により医療・介護給付費などの社会保障関係費は今後も伸びが見込まれるが、社会構造としての全国的な問題であり、本市単独での対応は困難である。



類似団体内順位 12/50 全国平均 13.5 大阪府平均 13.0

その他の分析欄

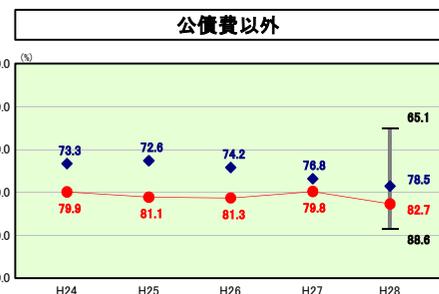
国民健康保険などの特別会計への繰出金が類似団体に比べ少ないことなどから、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回った。しかしながら、高齢化の進展に伴い、医療・介護給付費が増加傾向にあることや、環境クリーンセンターやコミュニティセンターの維持補修費の増などにより、比率は前年度に比べ0.5ポイント悪化した。健康長寿の取組推進などにより、医療・介護給付の普通会計負担の縮減に努めるとともに、公共施設等の計画的な更新・長寿命化により維持補修費の削減と財政負担の平準化に努める。



類似団体内順位 5/50 全国平均 17.7 大阪府平均 20.6

公債費の分析欄

施設整備等の財源として発行した市債の償還がピークを過ぎ、減少傾向にあるものの、経常一般財源が減少したことから公債費に係る経常収支比率は0.3ポイント悪化した。今後も引き続き過度に市債に依存しない財政運営に努めるとともに、より低利な条件での借入れや、据置き期間の短縮などにより、公債費負担の縮減に取り組む。



類似団体内順位 33/50 全国平均 74.8 大阪府平均 77.6

公債費以外の分析欄

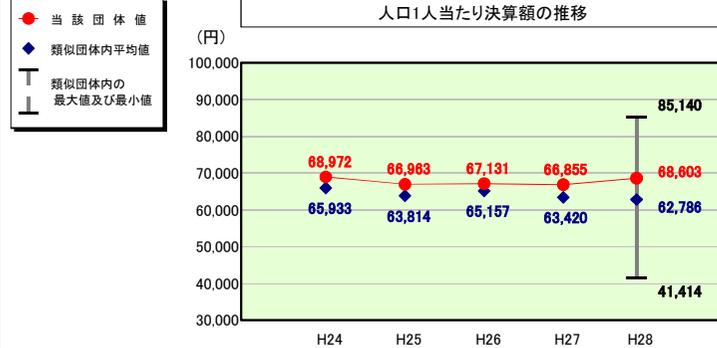
扶助費、補助費等及びその他については類似団体平均を下回ったものの、図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供していることで施設の維持管理経費や人件費が高むことなどにより、公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。アウトソーシングの更なる拡大や広域連携により業務再構築を進め、徹底的な歳出コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府箕面市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

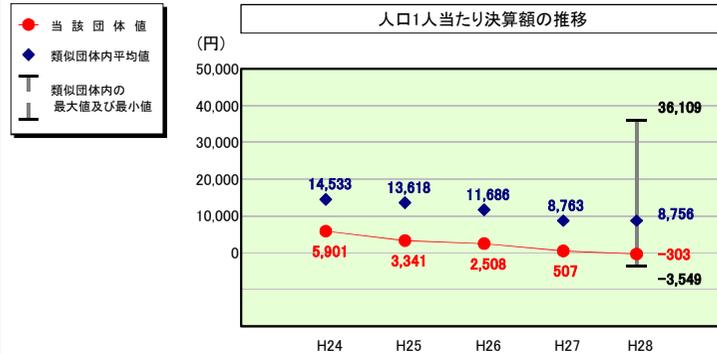
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,200,181	67,270	56,511	▲ 19.0
賃金 (物件費)	480,779	3,515	3,634	▲ 3.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	70	1	3,413	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	498	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	235,515	1,722	2,520	▲ 31.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	62,036	454	1,086	▲ 58.2
▲退職金	▲ 596,127	▲ 4,359	▲ 4,875	▲ 10.6
合計	9,382,454	68,603	62,786	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.81	5.97	0.84
ラスパイレス指数	98.9	99.8	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

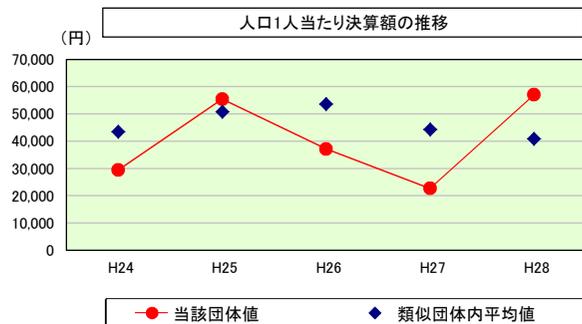


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,363,481	17,281	33,036	▲ 47.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	195,733	1,431	7,207	▲ 80.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,383	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,039	139	788	▲ 82.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 464,521	▲ 3,396	▲ 7,012	▲ 51.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,155,104	▲ 15,758	▲ 26,691	▲ 41.0
合計	▲ 41,372	▲ 303	8,756	▲ 103.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	3,923,920	29,493	▲ 11.7	43,493	5.0	▲ 16.7
うち単独分	1,903,112	14,304	13.9	23,254	4.0	9.9
H25	7,445,184	55,436	88.0	50,840	16.9	71.1
うち単独分	2,524,072	18,794	31.4	25,367	9.1	22.3
H26	5,019,121	37,137	▲ 33.0	53,605	5.4	▲ 38.4
うち単独分	3,071,890	22,729	20.9	28,343	11.7	9.2
H27	3,074,379	22,675	▲ 38.9	44,267	▲ 17.4	▲ 21.5
うち単独分	1,124,731	8,295	▲ 63.5	26,161	▲ 7.7	▲ 55.8
H28	7,794,039	56,989	151.3	40,879	▲ 7.7	159.0
うち単独分	3,565,935	26,073	214.3	24,087	▲ 7.9	222.2
過去5年間平均	5,451,329	40,346	31.1	46,617	0.4	30.7
うち単独分	2,437,948	18,039	43.4	25,442	1.8	41.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

大阪府箕面市

人口	136,786	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	134,212	人(H29.1.1現在)			
面積	47.90	km ²			
総人口	53,410,950	千円			
総世帯数	50,171,499	千円			
総世帯収入	2,221,491	千円			
標準財政規模	25,932,313	千円			
地方債現在高	30,732,990	千円			
実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公費負担率	0.5	%			
将来負担比率	-	%			
市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1				
(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日より、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費について、退職金が減少したことに加え、分母となる人口が増加したことなどから、人口1人当たりの決算額は前年度から若干減少したものの、依然類似団体平均を上回っている。普通建設事業費は、鉄道延伸や新駅周辺整備などにより大幅に増加し、類似団体平均を上回った。また、将来の支出に備えて財政調整基金から特定目的基金へ積み替えたため、積立金は前年度決算額、類似団体平均を大きく上回った。高齢化の進展に伴い医療・介護給付費などの社会保障関係費が年々増加傾向にあることに加え、待機児童対策として保育所を増設しているため、扶助費は今後も伸びが見込まれる。

今後も行政サービスの水準を維持・向上していくためには、人・事・制与制度構造改革の着実な実行による総人件費の削減や幼稚園や保育所の民営化をはじめとしたアウトソーシングの拡大、業務の広域連携の推進など、既存事業についても不断の見直しを行っていくことで、コスト削減に努める必要がある。また、投資的経費の財源調達については、基金の活用や特定財源の確保など、将来負担の軽減に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

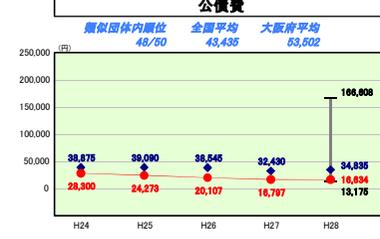
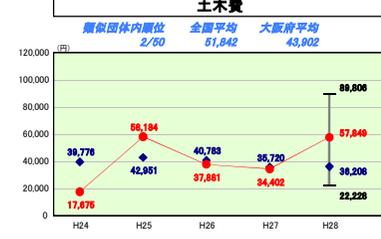
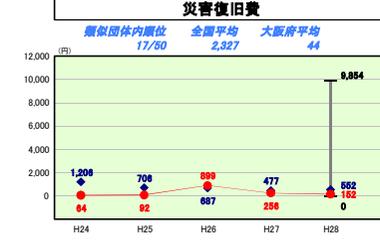
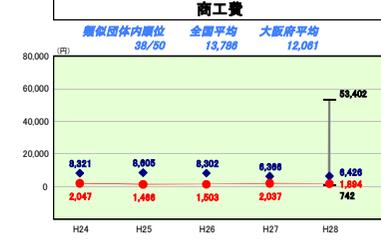
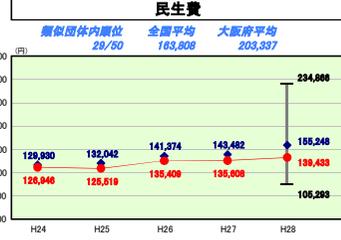
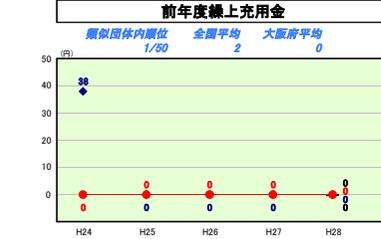
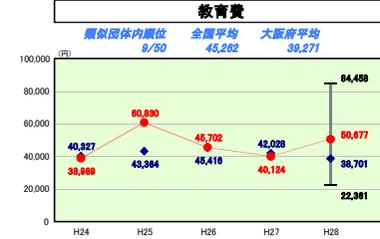
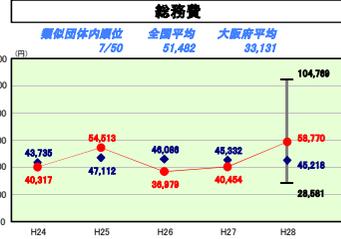
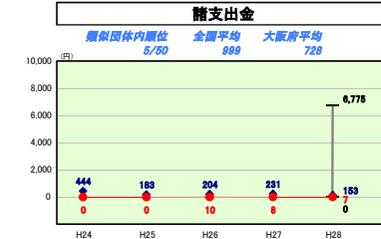
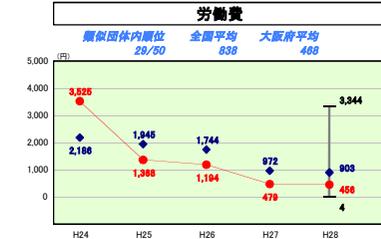
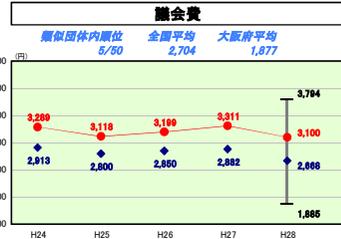
平成28年度

大阪府箕面市

人口	136,786	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	134,212	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積	47.90	km ²	実質公費負担率	0.5	%			
歳入総額	53,410,950	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	50,171,499	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1
実収支	2,221,491	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3			
標準財政規模	25,932,313	千円						
地方債残高	30,732,990	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



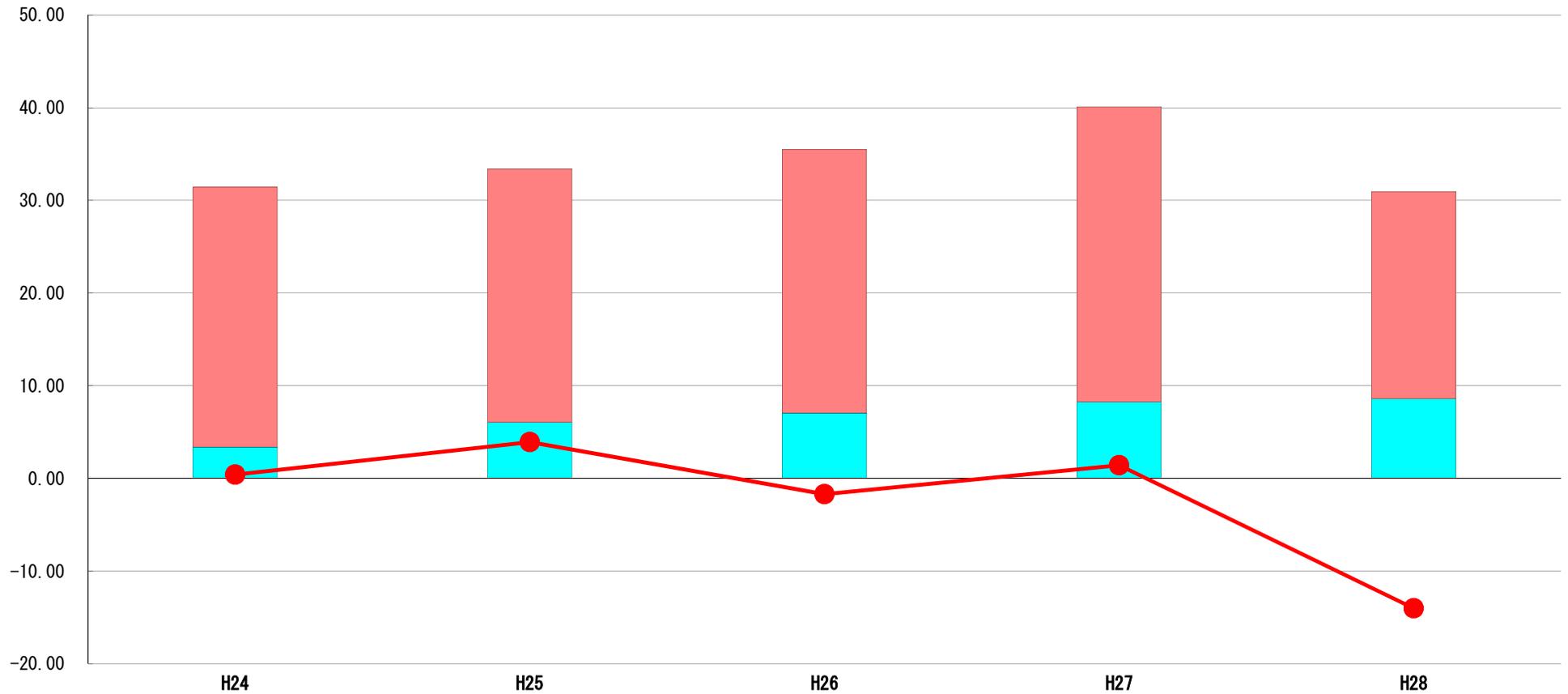
目的別歳出の分析
 議会費は、類似団体に比べ本市の議員報酬額が高いことから、類似団体平均を上回っている。総務費は財政調整基金から特定目的基金への積み替えを行ったことで大幅に増加した。また児童人口の増加に伴う学校増築や、鉄道延伸・新駅周辺整備により、教育費、土木費についても類似団体平均を大きく上回っている。その他の経費については、類似団体平均を下回っているが、民生費については、高齢化の進展に伴い、扶助費などの社会保障関係費の増加は不可避であり、今後も増加傾向が続くと見込まれる。また、公債費は、施設整備等の財源として発行した地方債の償還のピークが過ぎており、元利償還金総額としては減少傾向にあるものの、今後鉄道延伸や周辺まちづくり事業、学校増築事業などの財源として市債を発行する予定があるため、将来的には元利償還金の増加が見込まれる。
 将来にわたり財政規律を高いレベルで堅持するため、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債に依存することのない財政運営に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

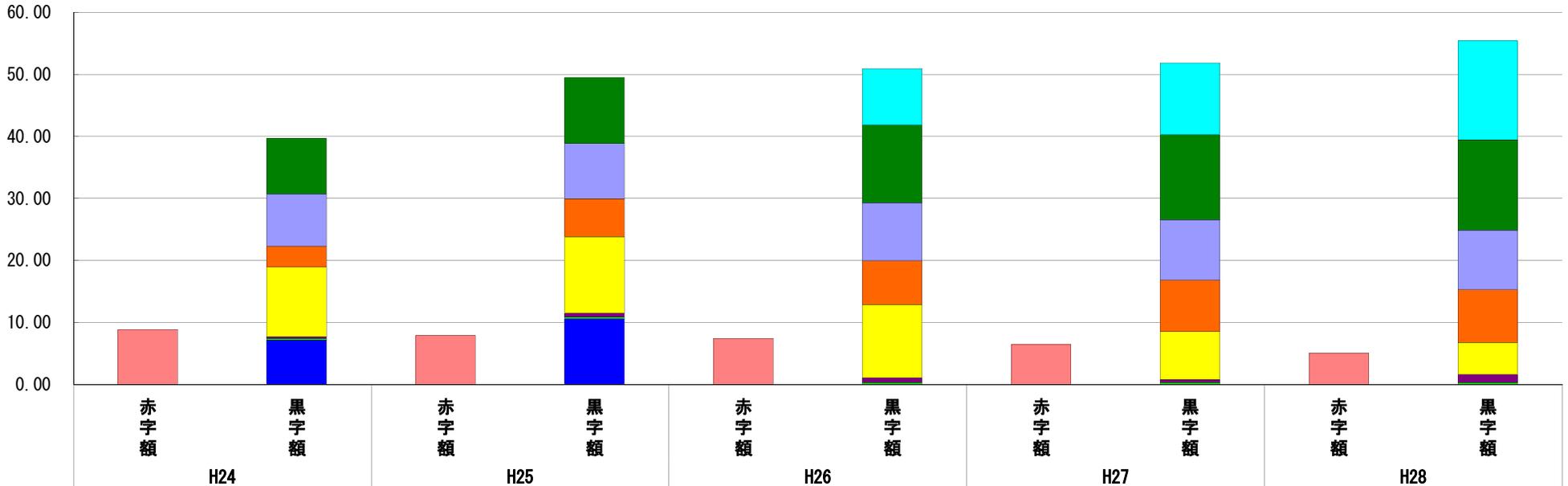
区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		28.04	27.34	28.43	31.83	22.39
 実質収支額		3.37	6.07	7.06	8.26	8.57
 実質単年度収支		0.40	3.91	▲ 1.71	1.40	▲ 14.03

分析欄

地方税の増や退職金の減により形式収支が増加し、翌年度に繰り越すべき財源は減少したため、実質収支は前年度比で増加した。将来の支出に備えて財政調整基金から特定目的基金へ積替えを行ったため、財政調整基金残高、実質単年度収支は減少した。今後も、将来の財政需要に備えた財源として、財政調整基金の適正な残高確保に努めるとともに、実質収支については、適切な執行管理により4%程度を維持するよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
特別会計国民健康保険事業費		▲ 8.86	▲ 7.90	▲ 7.42	▲ 6.44	▲ 5.07
競艇事業会計		-	-	9.02	11.49	15.93
公共下水道事業会計		8.96	10.62	12.63	13.79	14.54
水道事業会計		8.39	8.94	9.29	9.74	9.59
一般会計		3.35	6.07	7.06	8.26	8.56
病院事業会計		11.25	12.30	11.81	7.78	5.06
特別会計介護保険事業費		0.29	0.66	0.80	0.46	1.36
特別会計後期高齢者医療事業費		0.25	0.25	0.29	0.32	0.32
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		7.16	10.64	0.00	-	0.00

分析欄

競艇事業会計において、ナイターレースの通年開催や電話投票売上の増により収益が増加したことで黒字額が増加し、特別会計国民健康保険事業費においては、収支改善により累積赤字額が減少した。この5年間については特別会計国民健康保険事業費を除くすべての会計で黒字を確保できているが、高齢化が急速に進展していく中で、扶助費などの社会保障関係費の増加は不可避であり、今後の見通しについては楽観視できるものではない。これまでの行財政改革の効果を維持しつつ、人事給与構造改革の着実な遂行による総人件費の縮減や、さらなるアウトソーシングの拡大など、徹底的な歳出削減に取り組むほか、自主財源の確保や収納対策の強化、受益者負担の適正化など歳入面の取組にも注力していく必要がある。

懸案となっている国民健康保険事業の赤字については、保険料を据え置いていたことでその間の医療費の増加に対する手当てができていなかったことが原因である。平成21年度以降、保険料の適正化に取り組むとともに、収納対策の強化やジェネリック医薬品の利用促進など医療費抑制の取組にも力を入れており、収支の改善に向かっていく。平成30年度には広域化を迎えることから、引き続き早期の赤字解消へ向けて計画的に取組を進める。

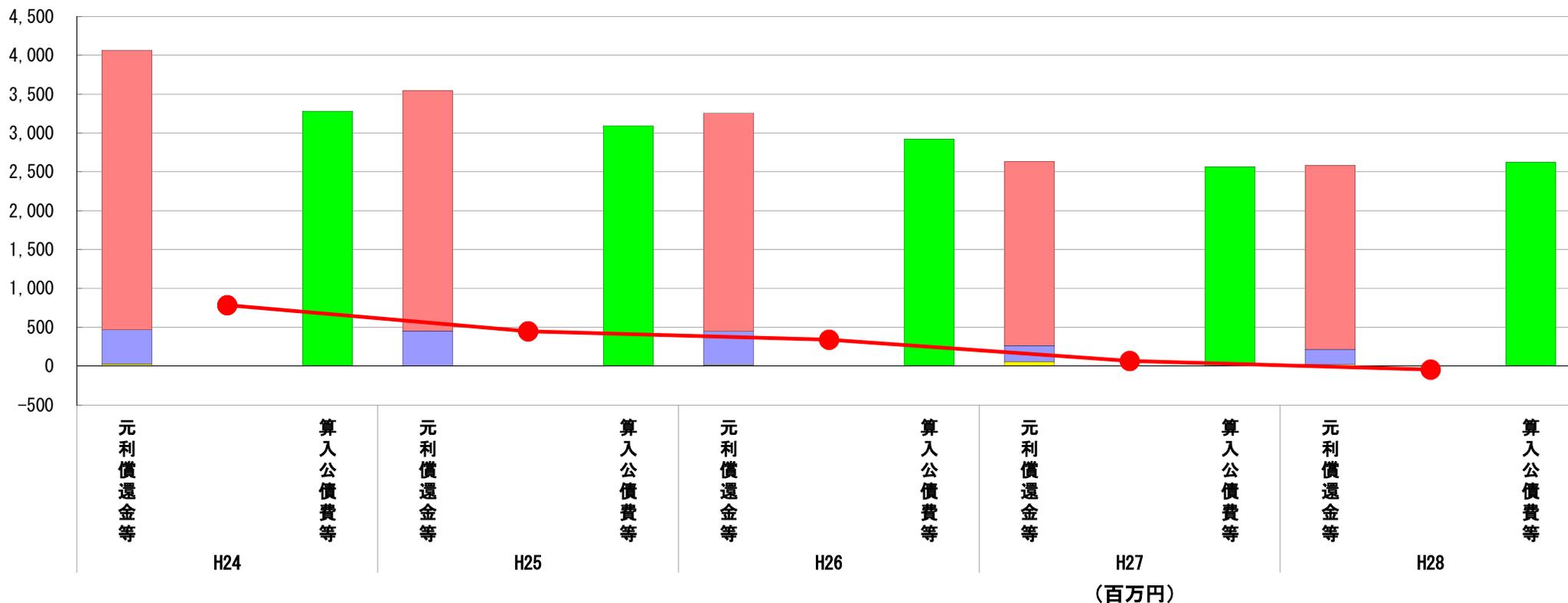
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府箕面市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,597	3,090	2,808	2,366	2,363
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		443	448	431	207	196
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		26	4	17	58	19
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,281	3,094	2,917	2,563	2,621
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		785	448	339	68	▲43

分析欄

臨時財政対策債に係る元利償還金は年々増加しているものの、施設整備等の財源として発行した地方債の償還はピークを過ぎており、元利償還金総額は引き続き減少傾向にある。

算入公債費等については、臨時財政対策債や国の緊急経済対策を活用した市債の発行などにより増加する見込みであるものの、特定財源のうち都市計画税については、今後の都市計画事業の進捗等により大きく年度間で変動する可能性がある。

今後は、鉄道整備や新駅周辺整備、学校増築事業の財源として起債を予定しており、将来的には元利償還金の増加が見込まれるため、過度に市債に依存しない財政運営に取り組む必要がある。

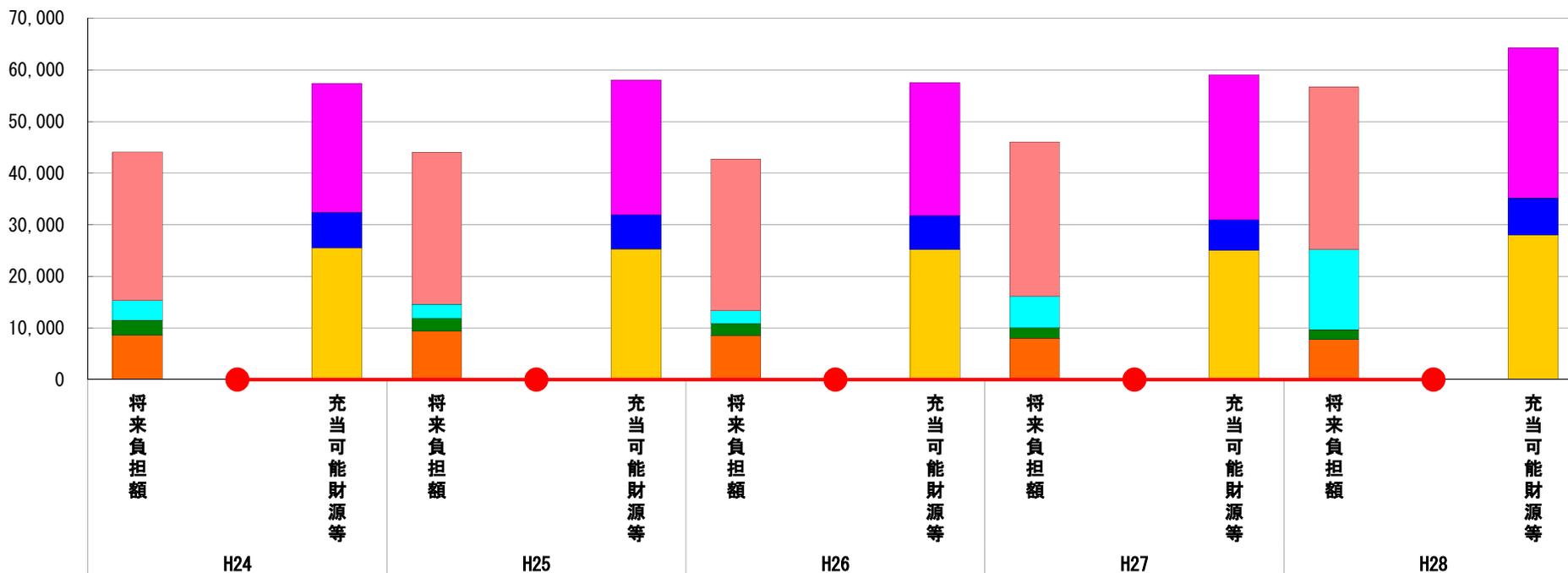
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府箕面市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,695	29,394	29,344	29,932	31,404
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,861	2,599	2,513	6,024	15,561
	公営企業債等繰入見込額		2,892	2,571	2,332	2,047	1,876
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,622	9,413	8,537	8,033	7,772
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		24,926	26,084	25,742	28,025	29,069
	充当可能特定歳入		6,913	6,633	6,563	6,037	7,105
	基準財政需要額算入見込額		25,480	25,281	25,190	25,013	28,033
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 13,250	▲ 14,021	▲ 14,768	▲ 13,039	▲ 7,595

分析欄

施設整備等の財源として市債を発行したため、一般会計等における地方債残高が前年度から増加したことに加え、新駅周辺施設整備に係る債務負担行為に基づく契約の履行などにより将来負担額は増加した。

また、充当可能財源において、将来需要に備えた基金積立を実施した結果、将来負担率の分子は増加したものの、依然低負担を維持している状態である。

今後も、箕面市財政運営基本条例の趣旨に則り、引き続き財政規律を高いレベルで堅持し、将来世代に負担を先送りすることのない財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。